

## 事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	危機管理部 基地対策・国民保護課	山口 大吾
施策名	3 災害に強く、命を守る強靭な地域づくり	事業群関係課(室)	—	
事業群名	⑦ 基地対策と国民保護の取組の推進	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	8,231

### 1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
佐世保港のすみ分け実現などの基地対策について、関係自治体と連携して推進を図るとともに、有事に備えて県内に所在する自衛隊との連携を強化します。							i) 佐世保港のすみ分けの実現などの基地対策について、市や他県と連携して国への要望を実施 ii) 県内に所在する自衛隊との連携強化 iii) 国民保護に係る住民避難要領の具体化 iv) 緊急一時避難施設の指定の推進			
また、武力攻撃事態や緊急対処事態に適切に対処するための国民保護の取組を進めます。										
事業群	指標			基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)
	緊急一時避難施設人口カバー率100%の市町数			目標値①	/	—	—	19市町	20市町	21市町 (R7)
				実績値②	18市町 (R4)	—	18市町	19市町	20市町	進捗状況
				達成率 ②/①	/	—	—	100%	100%	順調
(進捗状況の分析) 緊急一時避難施設人口カバー率100%の市町数は、20市町(令和6年度)となり、目標を達成した。 令和7年度に全21市町でカバー率が100%となるよう、引き続き、市町と連携した取組を推進する。										

### 2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業 事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要			指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和6年度事業の成果等				
			R5実績	うち一般財源	人件費(参考)	令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)			主な指標	R5目標	R5実績	達成率				
			R6実績	R7計画	R6目標					R6実績						
			事業実施の根拠法令等			事業対象				R7目標	/					
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業					/		/				
			所管課(室)名	義務付け	対象事業(公共、研究等)											
取組項目 i ii	○ 1	基地対策費				●事業内容 佐世保港のすみ分け実現などの基地対策について、関係自治体と連携して推進を図るとともに、有事に備えて県内に所在する自衛隊との連携を強化。			【活動指標】 基地対策にかかる国への要望回数(回)	/	/	100%	●事業の成果 ・前畠弾薬庫の移転・返還について、令和6年度から7年度の2カ年で、火薬庫移設解析業務や施設配置検討の費用として、14億61百万円が国の予算に計上された。			
			5,509	5,309	14,980					4	4	100%				
			2,347	2,147	14,969	●実施状況 様々な機会を捉えた国への要望を実施するとともに、各種防災訓練、行事への参加等を通じた自衛隊との連携強化を図った。				4	/	/				
			—	—	—					10	10	100%	●事業群の目標達成への寄与 ・関係自治体と連携して国への要望を行い、事業実施にかかる国の予算計上が図られたことで、基地対策の前進に寄与した。			
取組項目 iii iv	○ 2	国民保護対策事業費	基地対策・国民保護課	—	—	国及び関係自治体			【成果指標】 前畠弾薬庫移転・返還の進捗率(佐世保市基準)(%)	/	/	/				
			3,060	283	11,489					10	10	100%				
			2,722	868	11,826	●事業内容 武力攻撃事態や緊急対処事態に適切に対処するための国民保護の取組を推進。				10	10	100%				
			11,057	1,603	12,605	●実施状況 市町と連携し、緊急一時避難施設の指定促進を図った。また、国民保護訓練(2回)を実施した。				10	/	/				
取組項目 iii iv	○ 2	国民保護法第42条 長崎県国民保護計画第2編第1章第5	H16-	—	—	防災関係機関(市町、消防機関、警察、海上保安部、自衛隊等)、県民等			【活動指標】 国民保護訓練の実施(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・緊急一時避難施設の指定数が増加した。			
			—	—	—					2	2	100%	・国民保護訓練により、情報伝達要領及び住民がとるべき避難行動の周知、国民保護に関する住民理解の促進等が図られた。			
			—	—	—	●事業群の目標達成への寄与 ・関係機関との緊密な連携の確保や有事即応体制の確立など、武力攻撃事態等に適切に対処するための国民保護の取組の推進に寄与した。				35	32	91%				
基地対策・国民保護課			○	—	—	機関数(機関)			【成果指標】 国民保護訓練の参加	30	28	93%				
			—	—	—					35	/	/				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	佐世保港のすみ分けの実現などの基地対策について、市や他県と連携して国への要望を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実績の検証及び解決すべき課題</li> </ul> <p>佐世保港のすみ分けの重要課題である前畠弾薬庫の移転・返還について、様々な機会を捉え国へ要望を行い、前年度から大幅増となる14億61百万円が国の予算に計上された。（令和6年度から令和7年度の2カ年）これまでに調査業務や配置検討、工事用道路の基本設計等が進められてきたものの、具体的に目に見える形での事業進捗が図られていない。</p> <p>騒音対策が課題である早岐射撃場の覆道式化について、1億31百万円が令和7年度の国予算に計上されたが、完成時期が示されていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●課題解決に向けた方向性</li> </ul> <p>前畠弾薬庫の移転・返還について、未だ決定されていない移設先の施設配置案を早期に決定し、より具体的に事業を進めてもらうよう、市と連携して国へ要望していく。</p> <p>また、早岐射撃場の覆道式化について、具体的に工程を示し、事業の早期完成を図るよう国へ要望していく。</p>
ii	県内に所在する自衛隊との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実績の検証及び解決すべき課題</li> </ul> <p>各種防災訓練、自衛隊主催行事、防災関係会議等を通じて日頃から自衛隊との連携を図っている。職員の人事異動等を踏まえ、相互の顔の見える関係性を継続して維持していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●課題解決に向けた方向性</li> </ul> <p>各種訓練、行事、会議等を通じて、担当者間、幹部間などの緊密な連携を維持し、有事の際の対応が円滑に実施できるよう努めていく。</p>
iii	国民保護に係る住民避難要領の具体化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実績の検証及び解決すべき課題</li> </ul> <p>県内離島の全市町において、島外への避難実施要領が完成した。（令和5年度）</p> <p>域外への避難実施要領が未策定の市町について、国・県との国民保護共同訓練等を通じ、策定を進めて行く必要がある。</p> <p>沖縄県国民保護訓練にかかる先島諸島からの住民避難に係る取組について、受け入れに係る初期的計画を策定し、国へ提出した。今後、更なる具体化や実効性の向上を図っていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●課題解決に向けた方向性</li> </ul> <p>県内市町における域外への住民避難を想定した訓練を国と連携しながら計画的に実施するとともに、市町の避難実施要領策定を積極的に支援する。</p> <p>沖縄県国民保護訓練にかかる先島諸島からの住民避難に係る取組について、令和8年度の実動訓練に向けて、長期避難を見据えた検討や更なる具体化の作業を行う予定。より実効性のある計画となるよう国に意見を伝えていく。</p>
iv	緊急一時避難施設の指定の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実績の検証及び解決すべき課題</li> </ul> <p>市町と連携して緊急一時避難施設の指定増加に努め、人口カバー率100%の市町数が19市町（令和5年度）から20市町（令和6年度）へ増加した。</p> <p>全21市町において人口カバー率が100%となるよう取組を進めていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●課題解決に向けた方向性</li> </ul> <p>担当課長会議等を通じ、緊急一時避難施設の指定推進の重要性を市町と共有し、連携しながら、全21市町での人口カバー率100%を目指す。</p>

#### 4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「-」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii	○	1	基地対策費	前畠弾薬庫の移転・返還に係る国への要望について、目に見える形での事業進捗が図られていないことを課題として掲げ、より具体的に事業を進めることを求めていく。 また、令和6年度に創設した「基地と地域との共存共生推進事業費補助金」も活用しながら、市町と連携して基地と地域との共存共生の取組を進める。	②⑤	前畠弾薬庫の移転・返還を含む佐世保港のすみ分けなどの国への要望について、国の事業進捗状況や地元自治体の方針等を踏まえながら、より効果的な内容となるよう見直していく。 「基地と地域との共存共生推進事業費補助金」の活用、市が当該補助金を活用して実施した事業成果を踏まえて検討する取組など、市町と連携して基地と地域との共存共生の取り組みを進めていく。	改善
			—				
			基地対策・国民保護課				
取組項目 iii iv	○	2	国民保護対策事業費	国、市町、関係機関と共同で国民保護訓練（2回）を実施する。 域外への住民避難や弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することにより、関係機関の連携強化、住民がとるべき避難行動の周知、域外への避難実施要領作成など、国民保護に係る対応能力の更なる向上を図る。	⑤⑦	我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、国民保護にかかる対応能力向上や住民の理解の促進の必要性が高まっている。 緊急一時避難施設の指定推進を引き続き進めるとともに、市町の意向も踏まえながら、域外への住民避難や弾道ミサイルを想定した訓練を計画していく。 実施にあたっては、より訓練効果が向上するような計画立案に努めるほか、開催地以外の市町職員に参加してもらうなど、県全体としての事態対処能力の向上を目指す。	改善
			H16-				
			基地対策・国民保護課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点